

2008年1月号  
No.459

# りゅうぎん調査

2008年1月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.459



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 県内の景気動向

概況（11月）

**景気は、拡大の動きに一服感がみられる**

建設関連では、公共工事が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が衣料品の増加により前年を上回った。スーパー売上高は、既存店では衣料品などが増加したことから前年を上回り、全店では新設店効果などの要因も加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要などにより引き続き前年を上回った。電気製品卸売は、白物家電などの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、大型商業施設建築工事の受注などにより前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は前年を上回ったものの、建材、セメント、生コンは引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから、前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数も前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる。

### 消費関連

百貨店売上高は、衣料品が催事などで増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、月後半に気温が低めに推移し衣料品などが増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要により小型乗用車などが増加したことから3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、洗濯機、冷蔵庫などの白物家電が増加したことから5カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、大型商業施設建築工事の受注などから4カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、鋼材は原材料価格の上昇などから3カ月ぶりに前年を上回ったほかは、建材、セメント、生コンは改正建築基準法の影響などから5カ月連続で前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は8カ月ぶりに前年を下回り、売上高は2カ月連続で前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人数（10月）は前年同月比7.6%減となり、10カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.44倍と前月と同水準となった。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.2ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数（総合、10月）は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比0.5%の上昇となった。企業倒産は、件数が9件と前年同月より6件増となり、負債総額も6億1,400万円と前年同月比101.3%の増加となった。

# りゅうぎん調査(2007年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.9 - 2007.11)
<b>1.消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	1.4	0.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.4	1.3
(3)スーパー(全店)(金額)	3.7	2.9
(4)新車販売(台数)	7.1	3.3
(5)電気製品卸売(金額)	4.9	3.7
<b>2.建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	5.1	10.4
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	25.4	42.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	47.2	59.8
(4)建設受注額(金額)	P 77.8	P 7.8
(5)セメント(トン数)	12.6	8.1
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	15.9	10.4
(7)鋼材(金額)	1.9	4.4
(8)建材(金額)	8.4	14.9
<b>3.観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	2.5	3.3
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 0.2 (実数) P 77.8	(前年同期差) P 0.4 (実数) P 82.7
(3) " 売上高(金額)	P 0.4	P 0.5
(4)観光施設入場者数(人数)	0.2	3.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	5.2	0.8
(6) " 売上高(金額)	3.6	0.4
<b>4.その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(10月) 7.6	(8-10月) 12.5
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、10月) 0.44	(実数、8-10月) 0.44
(3)消費者物価指数(総合)	(10月) 0.5	(8-10月) 0.2
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 6	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 8.8	(8-10月) 3.3
(6)電力使用量(百万Kw)	(10月) 3.5	(8-10月) 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

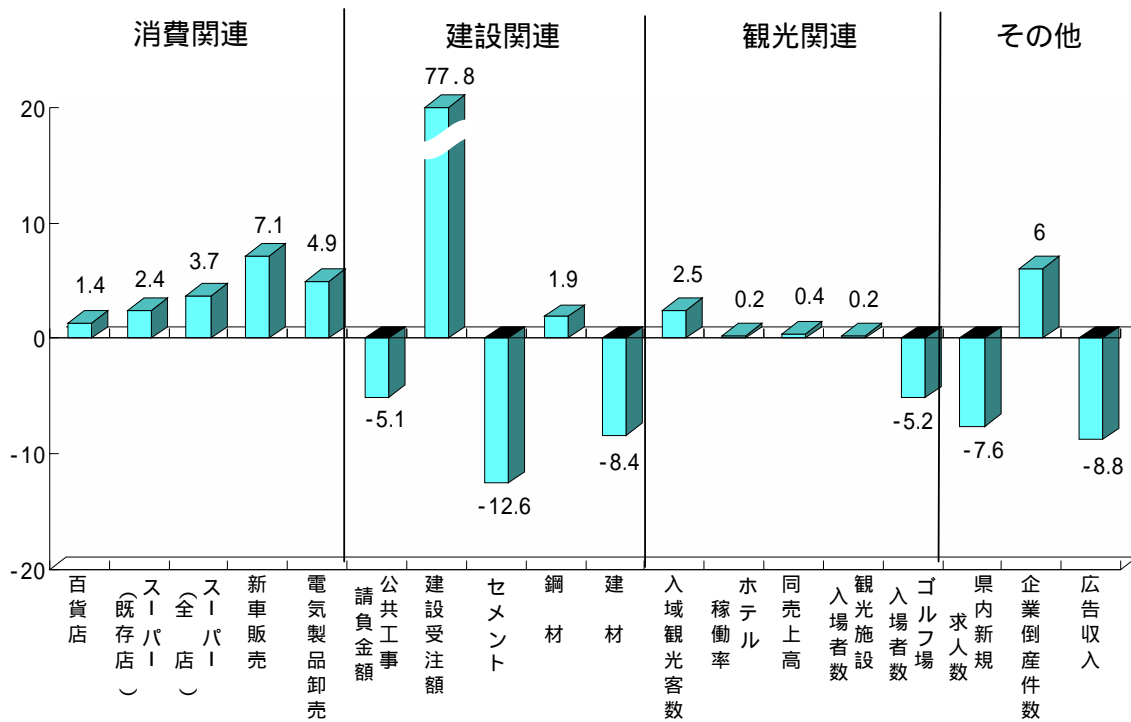
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

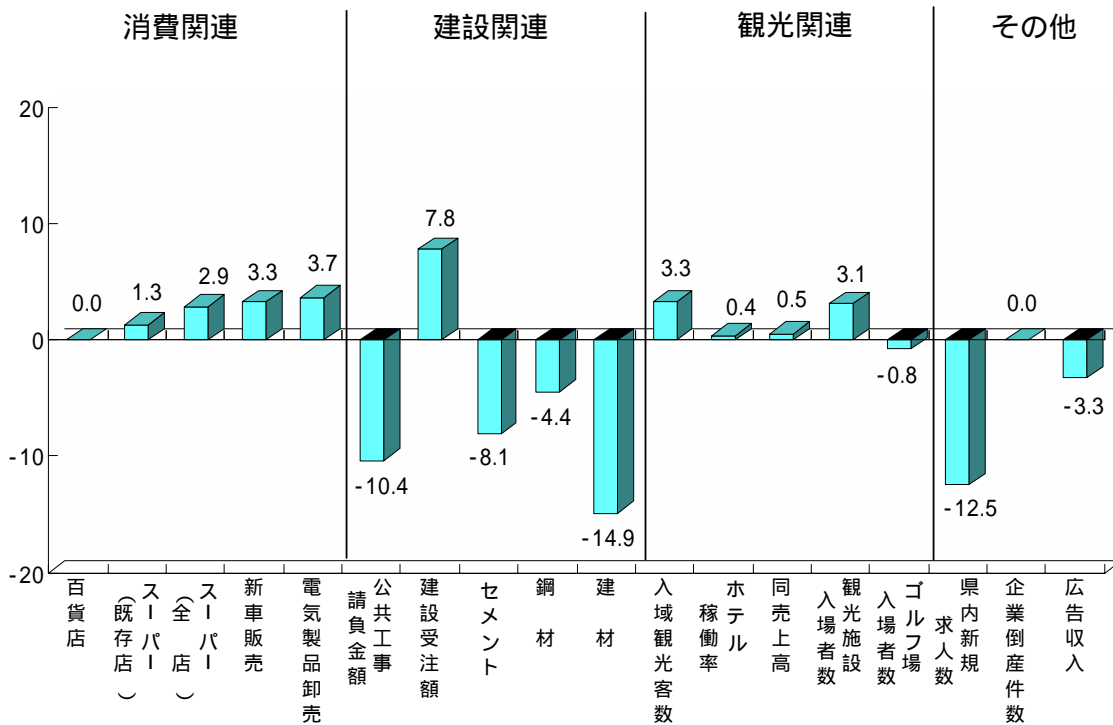
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年11月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10月分。数値は前年比(%)。建設受注額、ホテル稼働率、売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

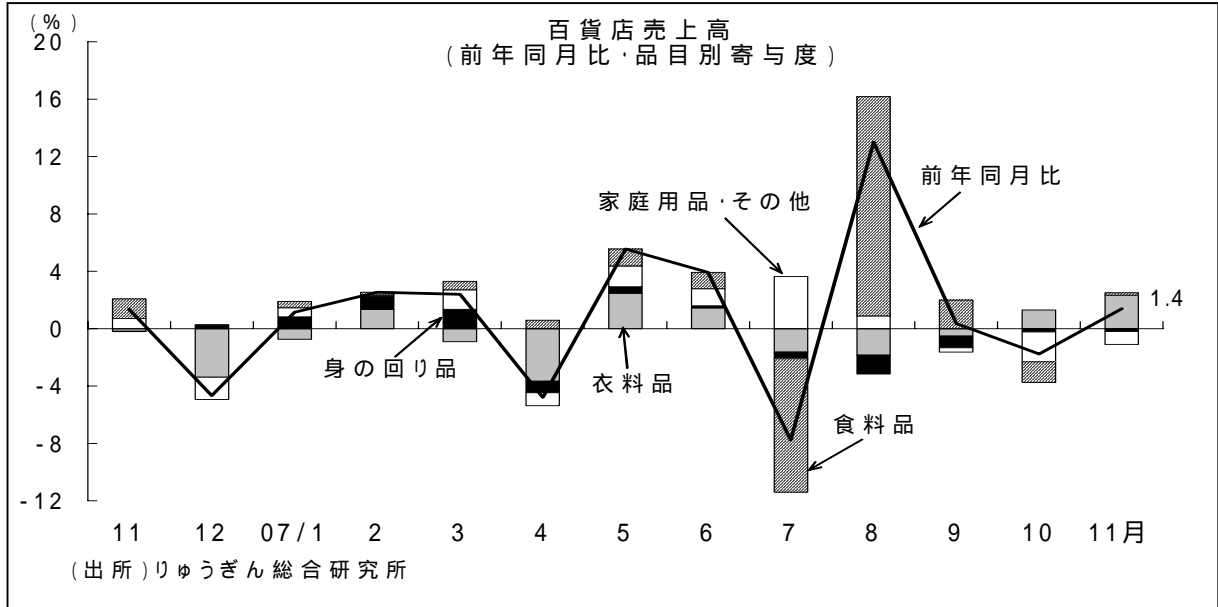
項目別グラフ(3カ月、2007年9~11月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は8~10月分。数値は前年比(%)。建設受注額、ホテル稼働率、売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

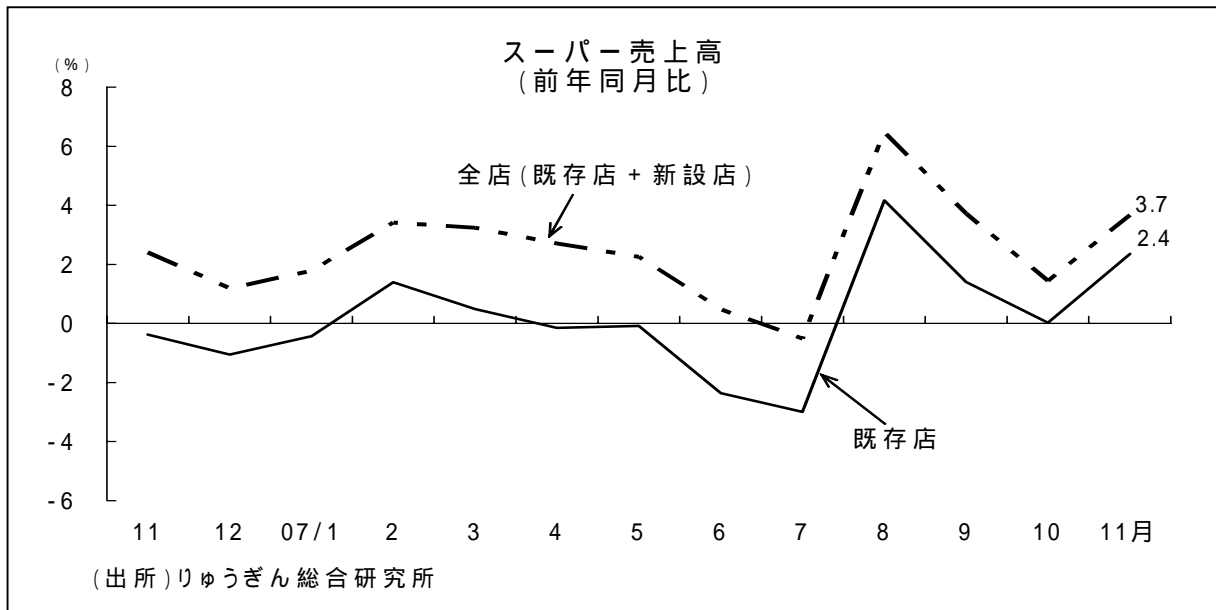
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



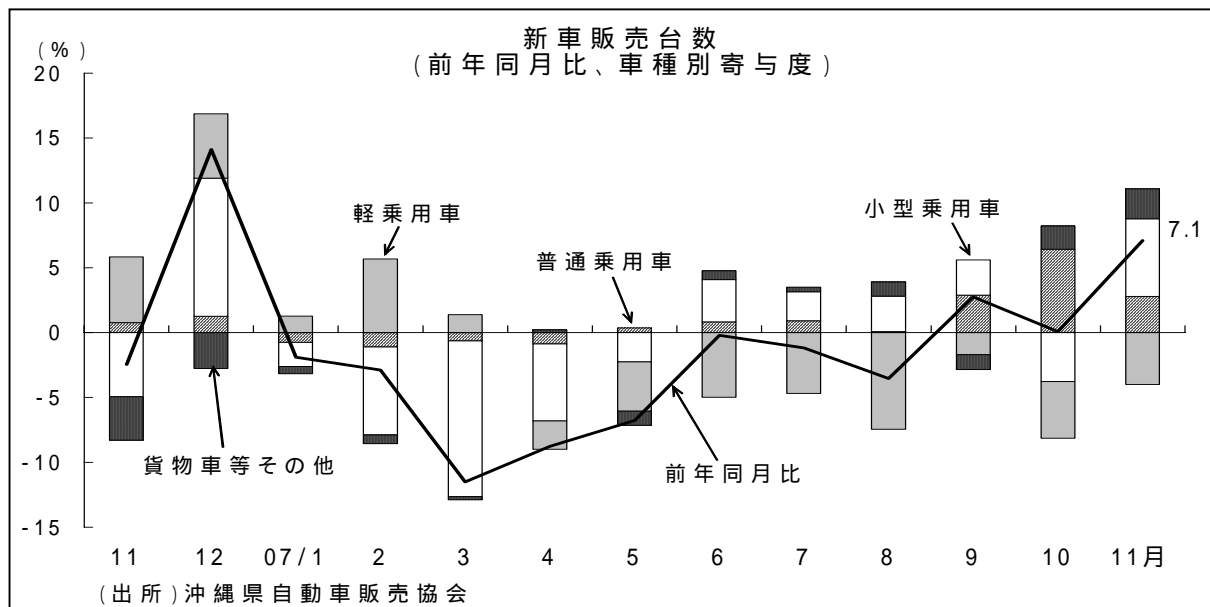
- 百貨店売上高は、衣料品が催事などで増加したことから前年同月比1.4%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品(同5.7%増)、食料品(同0.8%増)が増加し、家庭用品・その他(同3.5%減)、身の回り品(同1.8%減)が減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは4カ月連続で増加



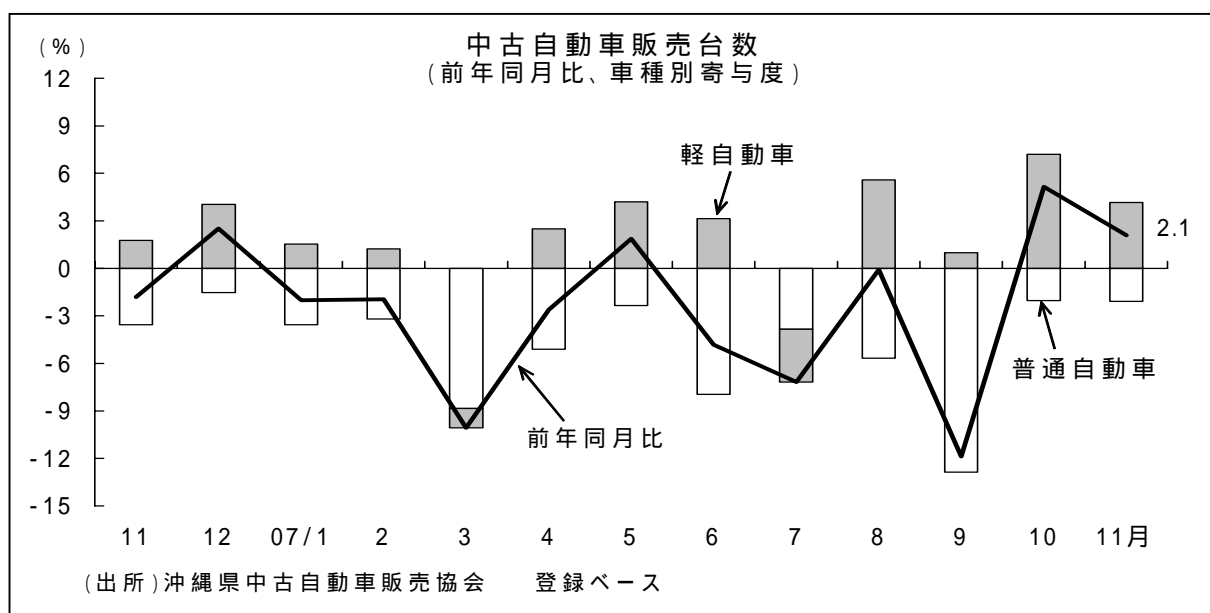
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 衣料品は、月後半に気温が低めに推移し冬物衣料が増加したことから同8.5%増となり、食料品も、季節食材の増加などから同1.4%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同3.7%増と4カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で増加



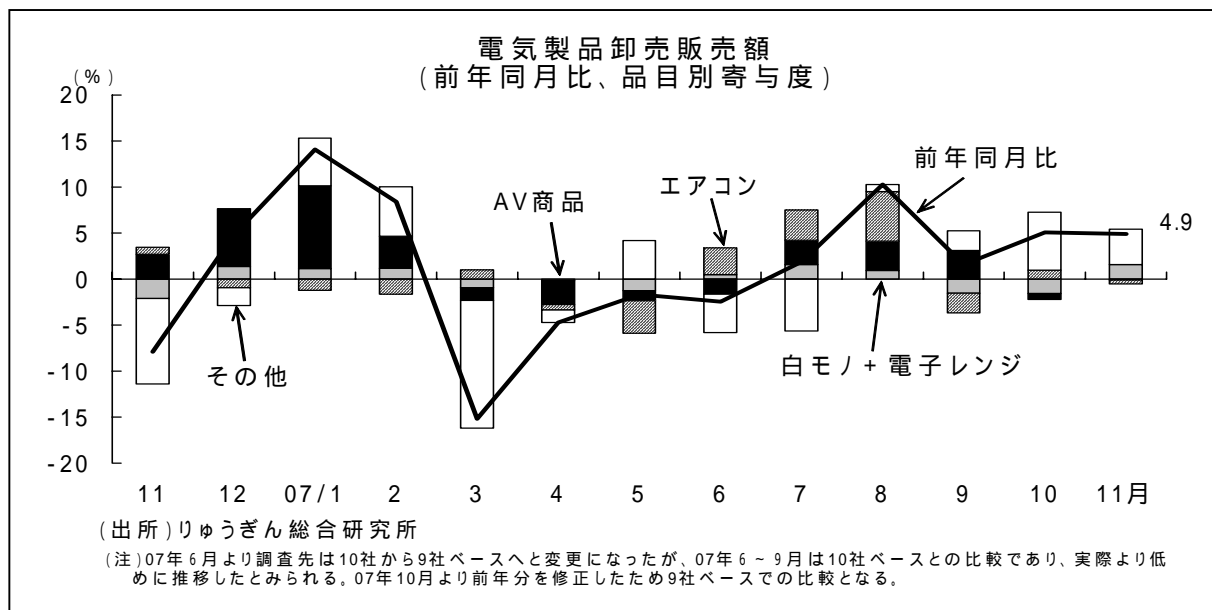
- ・ 新車販売台数は3,112台となり、レンタカー需要により小型乗用車が増加したことなどから、前年同月比7.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,285台(同35.8%増)で、うち普通乗用車は307台(同36.0%増)、小型乗用車は766台(同29.4%増)であった。軽自動車(届出車)は1,827台(同6.8%減)で、うち軽乗用車は1,571台(同6.9%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月連続で増加



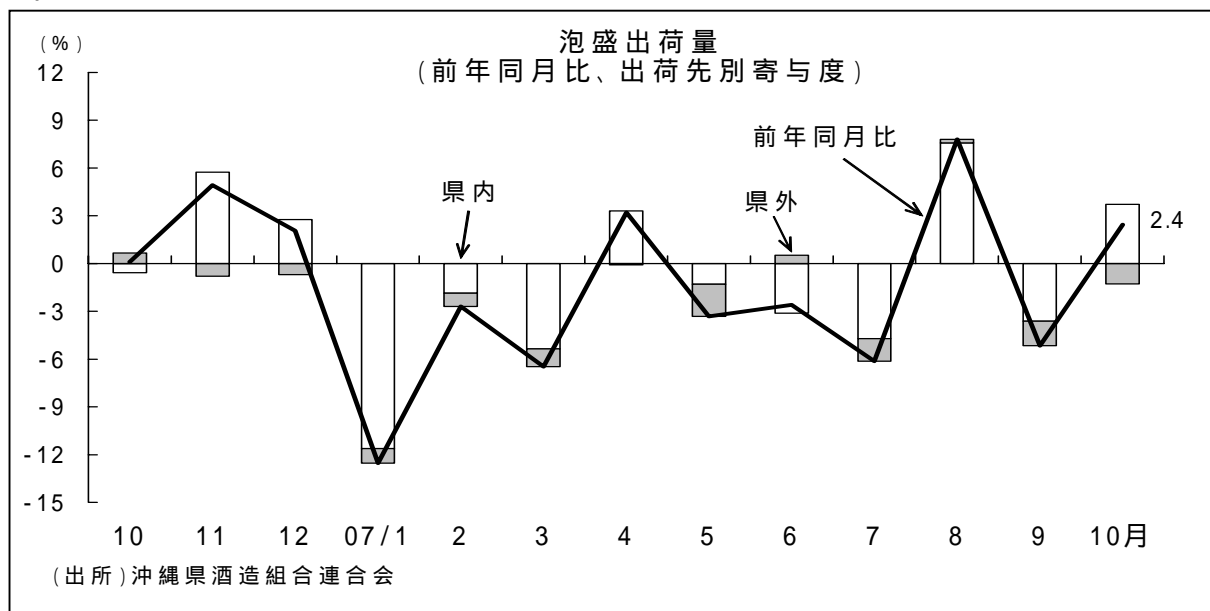
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.1%増となり2カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同4.0%減、軽自動車は同8.6%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：5カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、洗濯機、冷蔵庫などの白物家電が増加したことから、前年同月比 4.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 4.4%増、DVDレコーダーが同 18.9%減、白モノでは洗濯機が同 15.0%増、冷蔵庫が同 10.6%増、エアコンは同 12.5%減、その他は同 7.4%増となった。

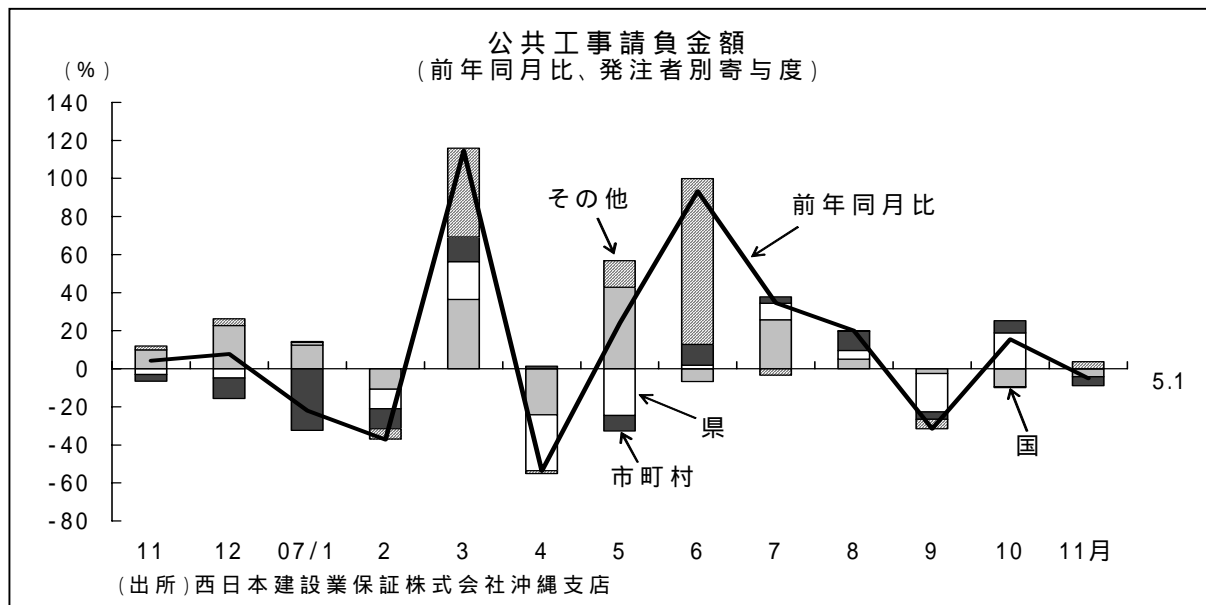
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに増加



- ・ 泡盛出荷量(10月)は、前年同月比 2.4%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同 4.6%増、県外出荷量は同 6.7%減となった。

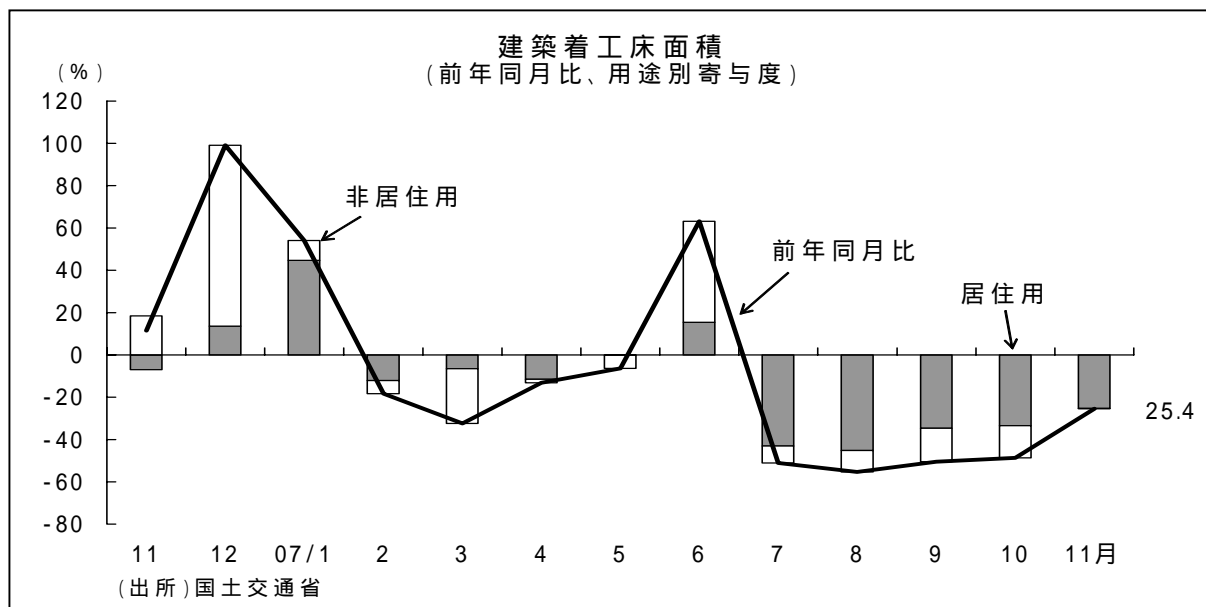
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



- 公共工事請負金額は、189億97百万円で前年同月比5.1%増と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同13.8%減)、県(同0.5%減)、市町村(同10.9%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、伊江農業水利事業伊江地下ダム建設工事、具志川運動公園屋内運動場建設工事などがあった。

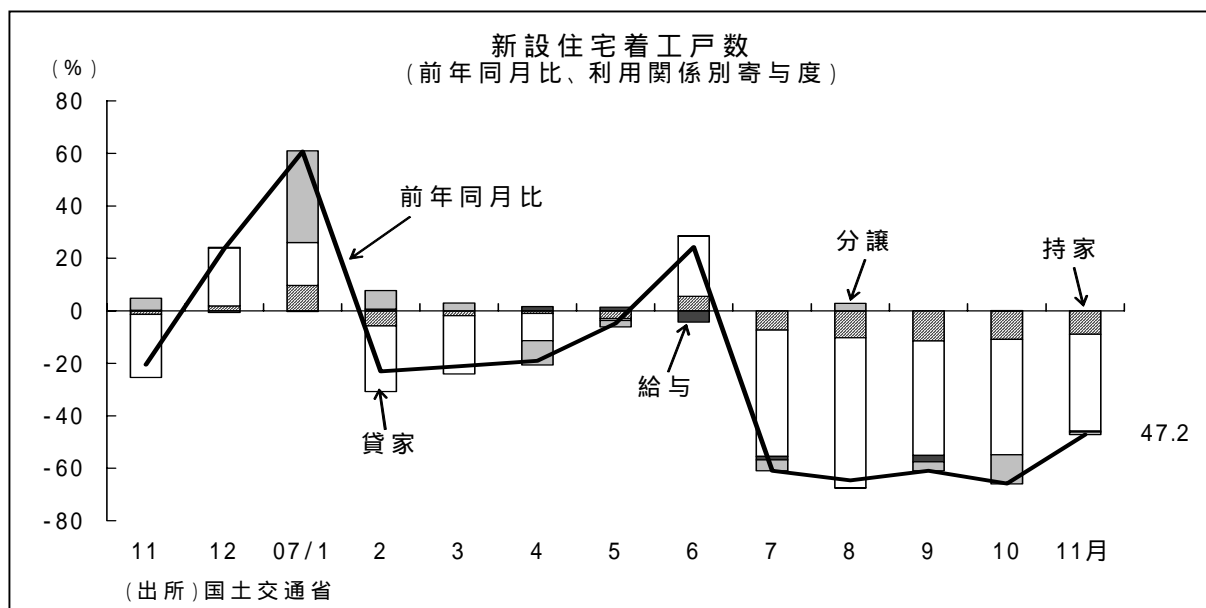
### (2) 建築着工床面積：5カ月連続で減少



- 建築着工床面積は、14万1,805㎡で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比25.4%減と6カ月連続で前年を下回った。非居住用がほぼ前年並み水準となったことから全体の減少幅は縮小した。用途別では、居住用(同53.9%減)、非居住用(同0.3%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(10月、大分類)にみると、居住専用、医療、福祉用、教育・学習支援業用などの落ち込みが大きかった。

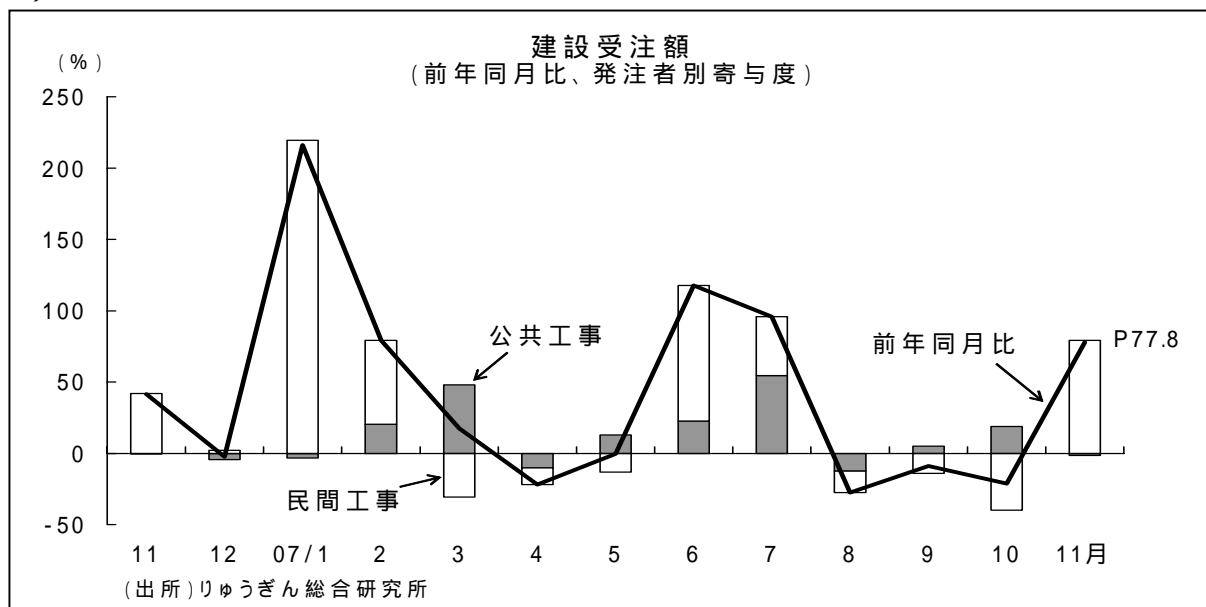


( 3 ) 新設住宅着工戸数：5 カ月連続で減少



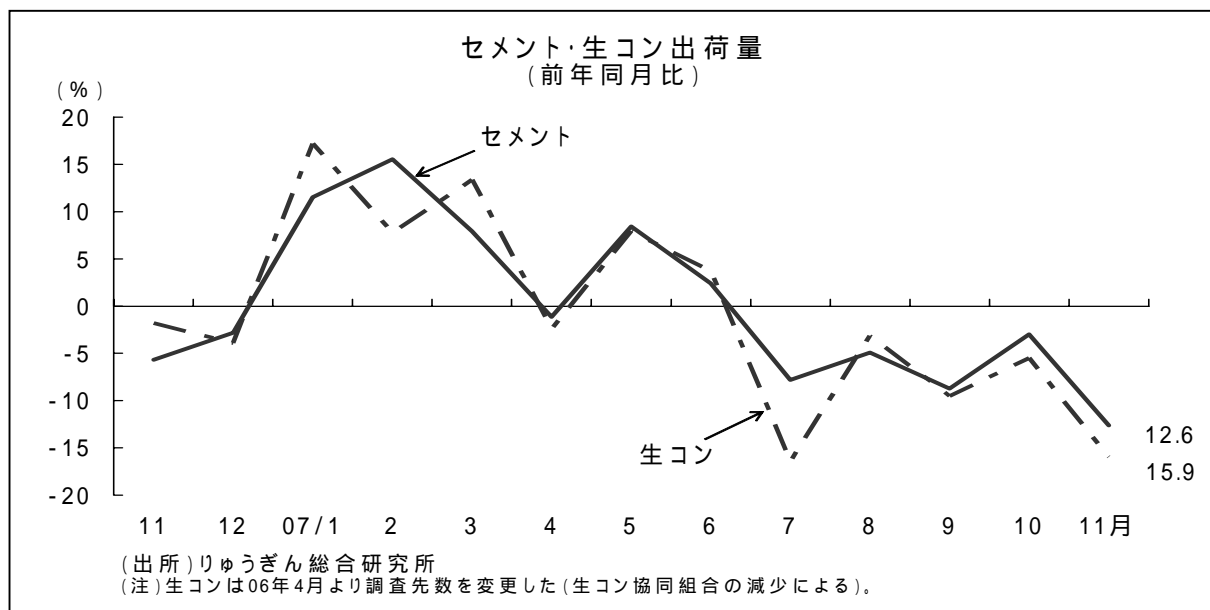
- ・ 新設住宅着工戸数は、506 戸で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比 47.2%減と 5 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家 (同 36.3%減)、貸家 (同 53.6%減)、分譲 (同 16.9%減) とともに減少した。

( 4 ) 建設受注額：4 カ月ぶりに増加



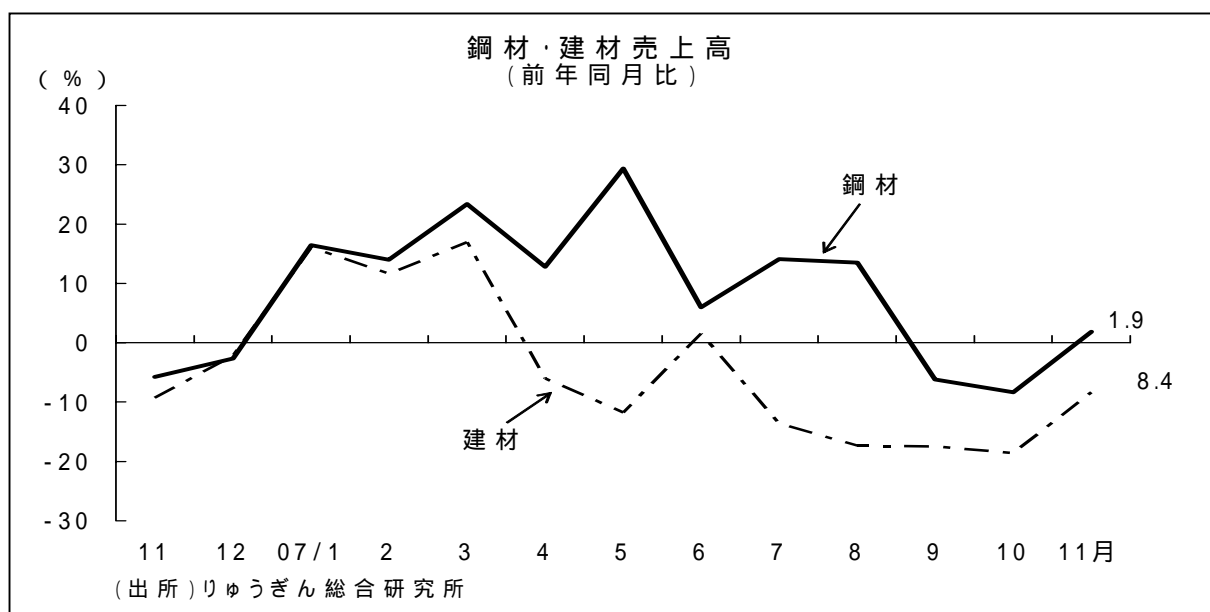
- ・ 建設受注額 (調査先建設会社：20 社、速報値) は、民間工事の増加により前年同月比 77.8%増と 4 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事 (同 5.2%減) は 3 カ月ぶりに減少したものの、民間工事 (同 110.6%増) は大型商業施設建設工事の受注により 4 カ月ぶりに増加した。

( 5 ) セメント・生コン：セメント、生コンともに5カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、7万2,070トンで前年同月比12.6%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万4,204立方メートルで同15.9%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、医療関連向けが減少した。一部に改正建築基準法の影響があったものとみられる。公共工事は橋梁関連向けや学校関連などは増加し、一般土木、防衛省向けが引き続き減少した。

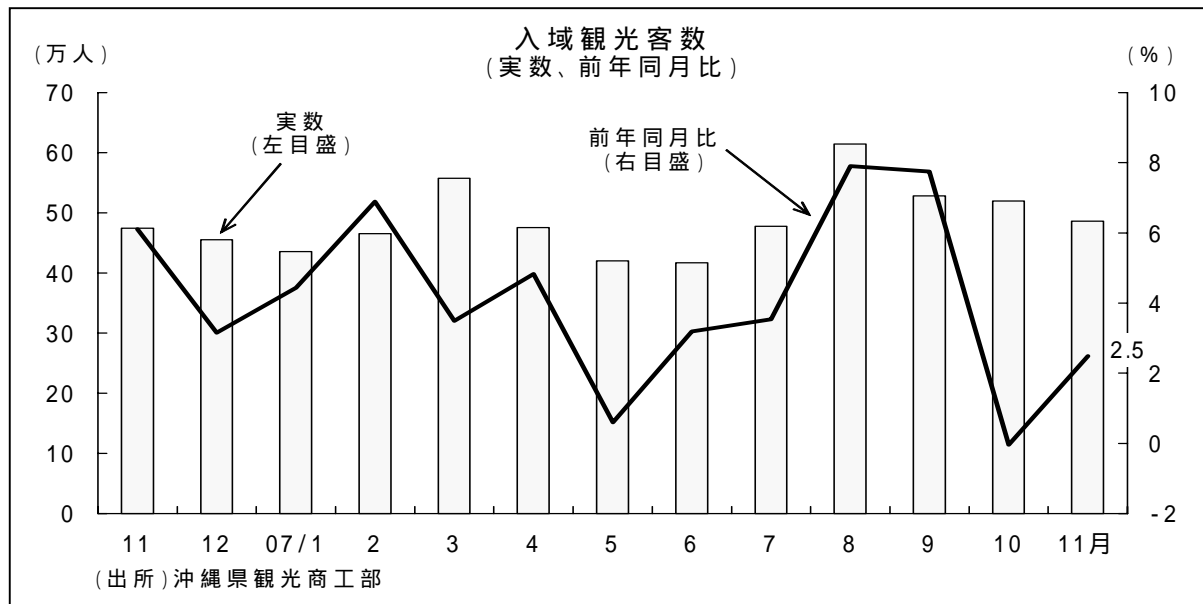
( 6 ) 鋼材・建材：鋼材は3カ月ぶりに増加、建材は5カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比1.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。改正建築基準法の影響などから販売数量ベースでは減少しているものの、原料価格の高騰から販売額ベースでは前年を上回っている。
- ・ 建材売上高は、改正建築基準法の影響により持家や共同住宅建設向け出荷が減少していることから同8.4%減と5カ月連続で前年を下回った。

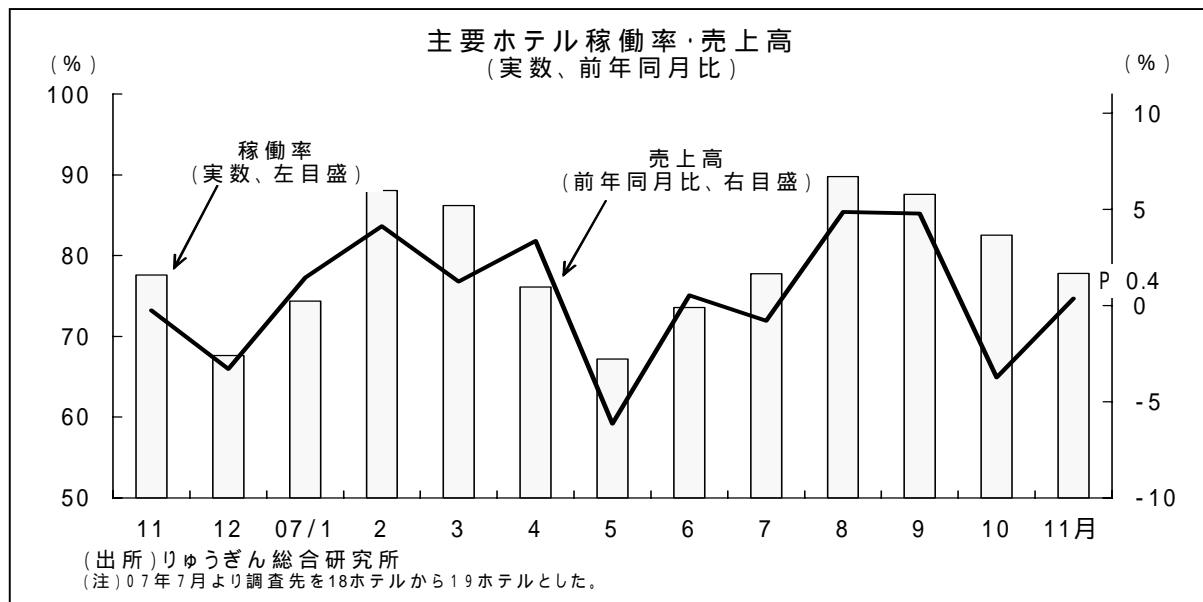
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：2カ月ぶりに増加



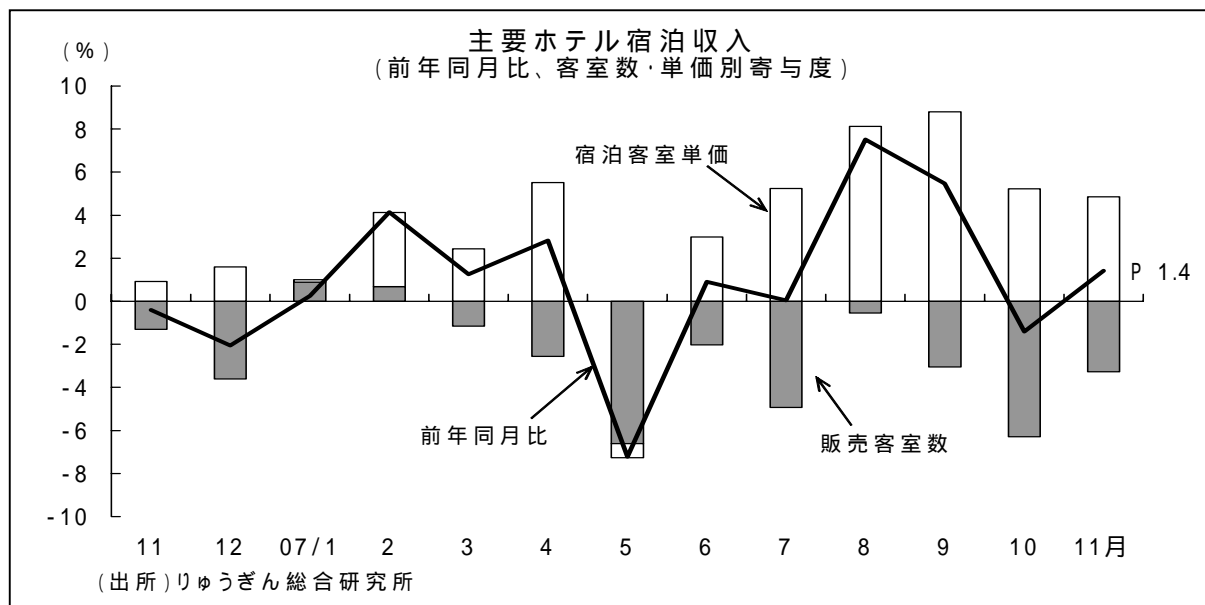
- ・ 入域観光客数は48万6,300人で、前年同月比2.5%増加(11,800人増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 国内客(同1.4%増)は、2カ月ぶりに前年を上回った。外国客(同41.6%増)は、定期クルーズ船の運航、香港からのチャーター便が好影響し、10カ月連続で前年を上回った。
- ・ 12月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.4%減となり3カ月連続で前年を下回った。

#### (2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



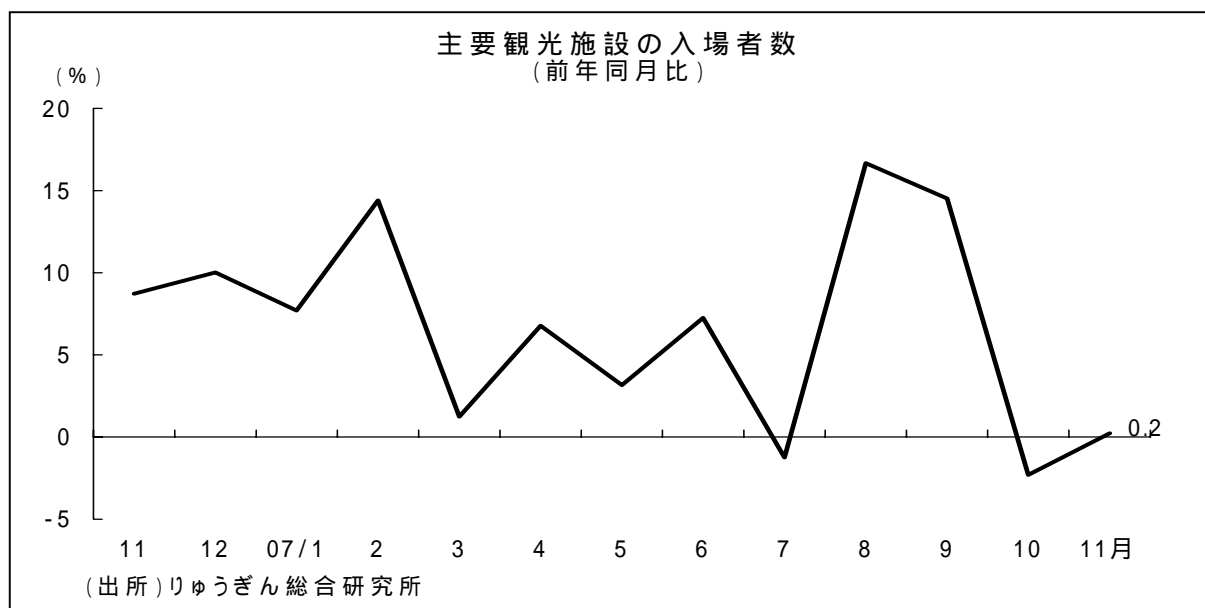
- ・ 主要ホテルの客室稼働率(速報値)は、77.8%と前年同月比0.2ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高(速報値)は同0.4%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率(速報値)は、82.4%で同2.8ポイント低下した。売上高(速報値)は、同3.8%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、74.8%で同3.1ポイント上昇した。売上高は、同3.5%増となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに増加



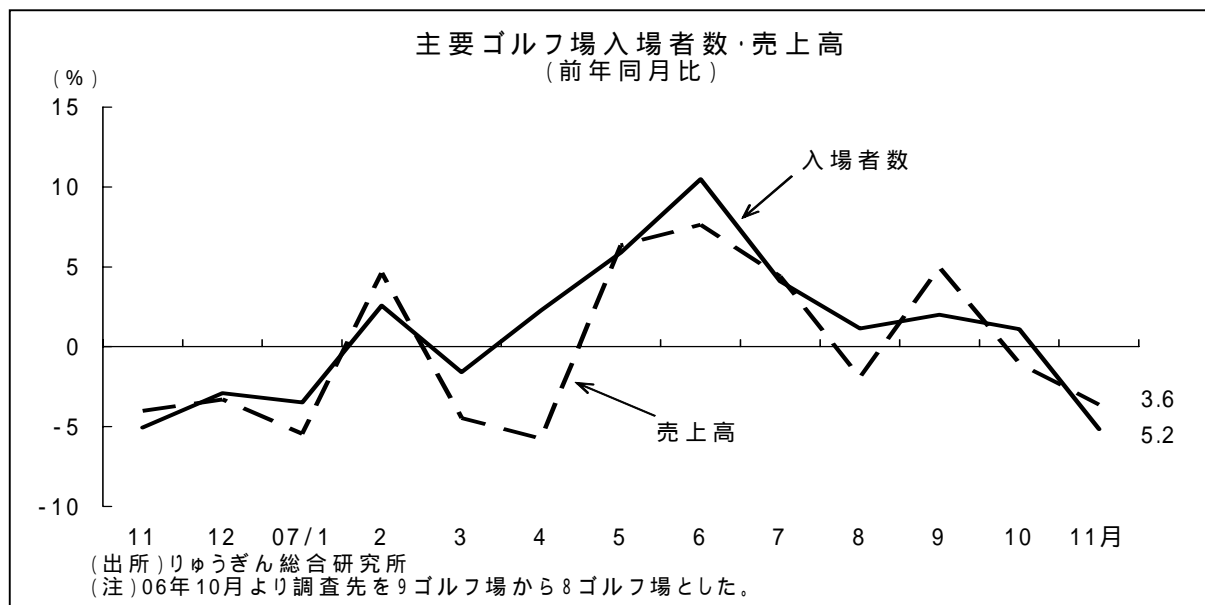
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）についてみると、販売客室数（数量要因）が10カ月連続で減少となったが、宿泊客室単価（価格要因）は6カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比1.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.2%増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。

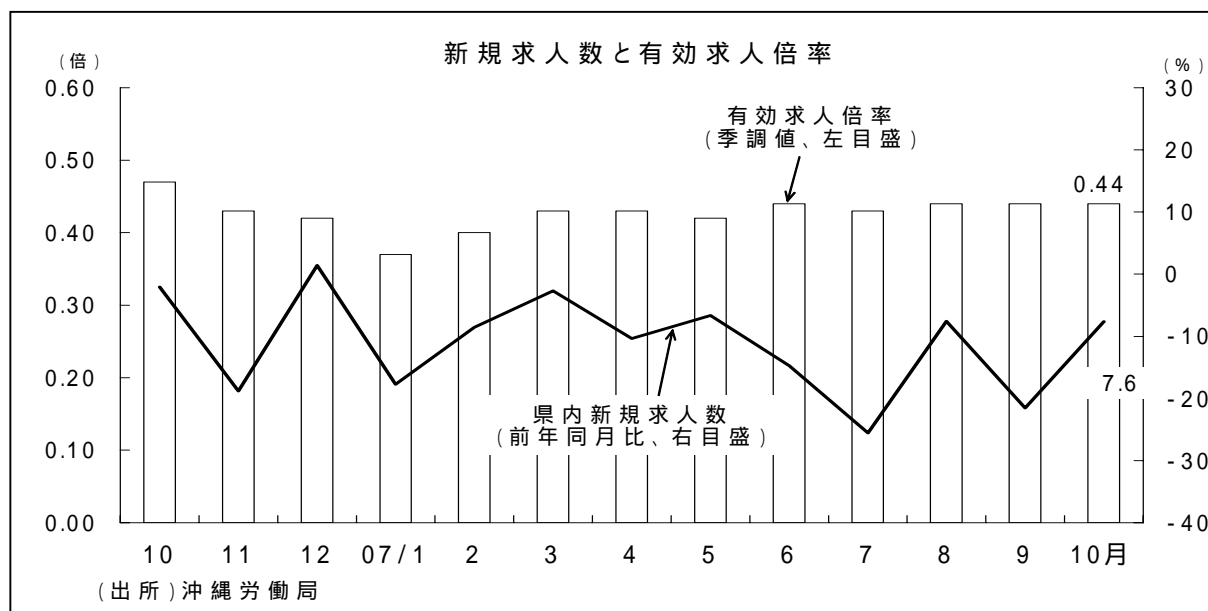
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は8カ月ぶりに減少、売上高は2カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場は増加しているものの、全体では前年同月比 5.2%減となり、8カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同 3.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

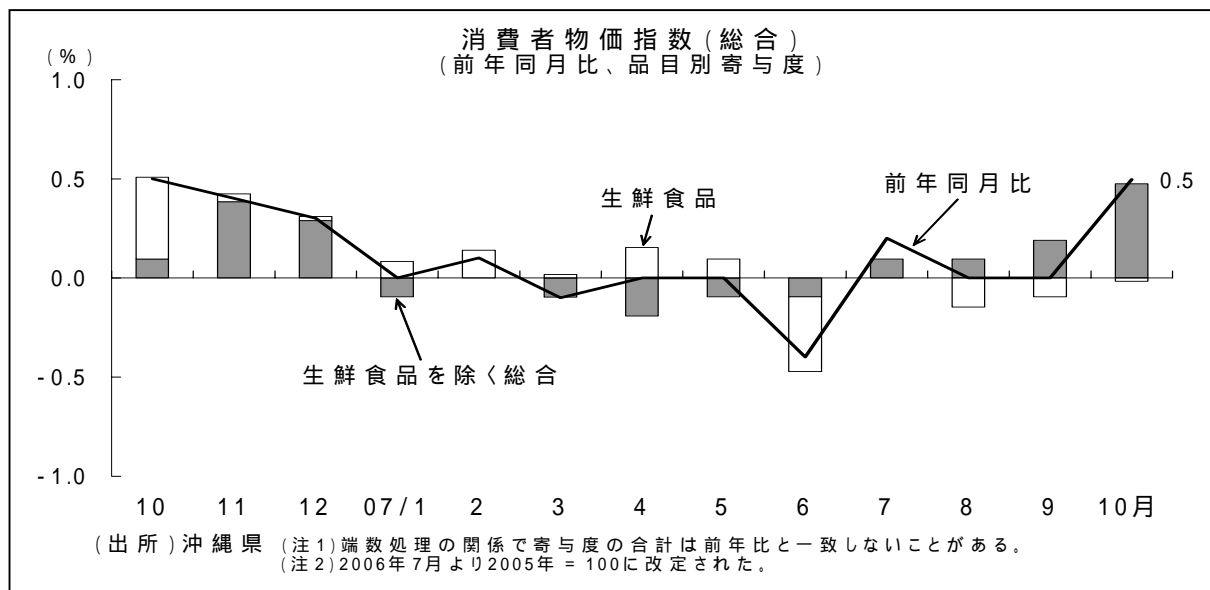
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



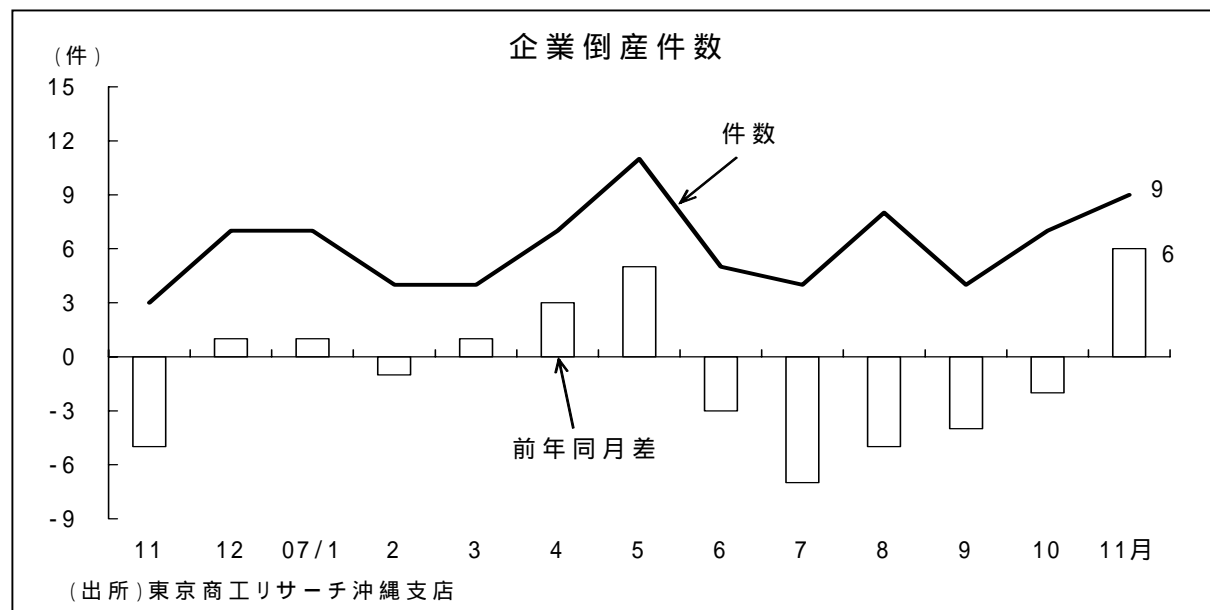
- ・ 新規求人数(10月)は、前年同月比 7.6%減となり 10カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉、情報通信業などで増加し、製造業、運輸業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.44倍となり、前月と同水準となった。
- ・ 労働力人口(10月)は、65万人で前年同月と同水準となり、就業者数は、60万3千人で前年同月比 0.2%の増加となった。完全失業者数は、4万7千人で同 2.1%の減少となった。完全失業率は 7.2%と同 0.2ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合): 3カ月ぶりに上昇



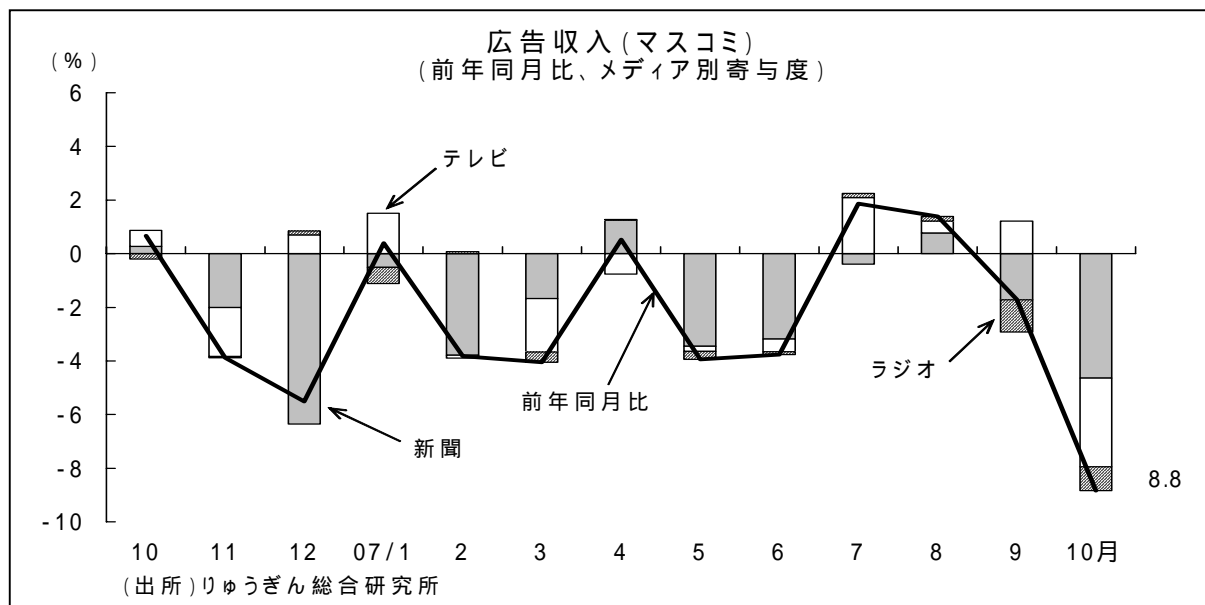
- ・ 消費者物価指数(総合、10月)は、前年同月比0.5%の上昇となり、3カ月ぶり前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、教養娯楽、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



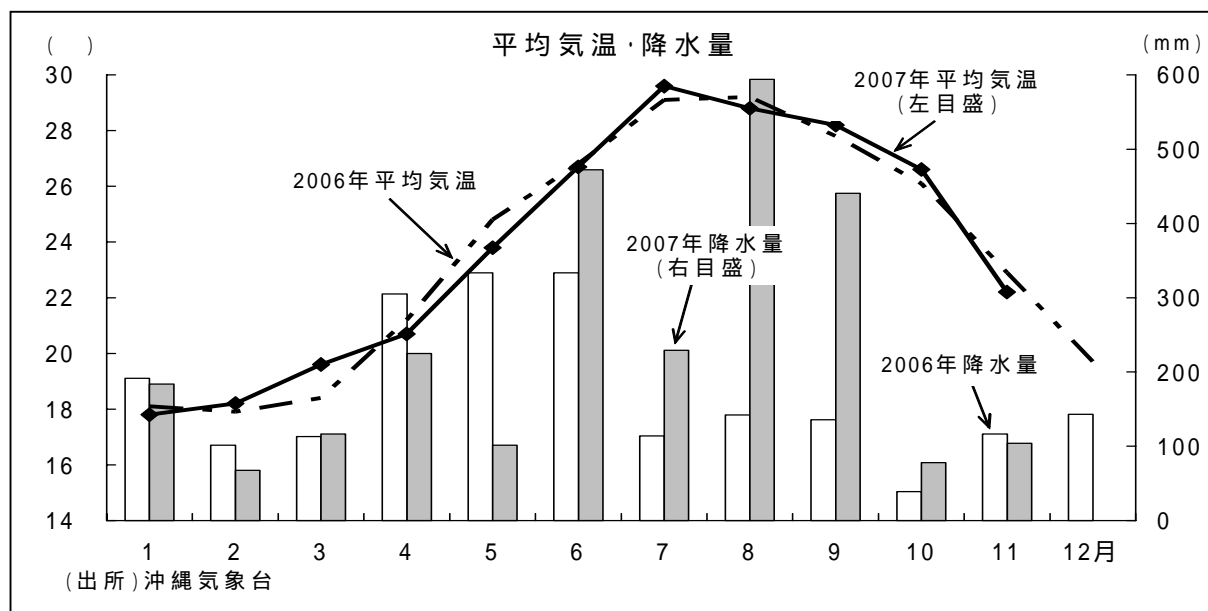
- ・ 倒産件数は、9件となり前年同月を6件上回った。業種別では、サービス業3件(前年同月差3件増)、卸売業2件(同2件増)、製造業2件(同2件増)、建設業1件(同2件減)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・ 負債総額は、6億1,400万円となり前年同月比101.3%の増加となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比8.8%減少し、2カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

(参考)



気象:平均気温・降水量(那覇)

- ・ 平均気温は22.2 と前年同月(22.9 )より低かった。降水量は104.0mmと前年同月(116.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
"    金融統計.....	18



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2006 10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	5.2	27,028	31.5	102.7	50.5
10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	-	18,997	5.1	141.8	25.4
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	12.8	6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	29.4	11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	13.7	447.6	3.5	1.2
8	608	64.6	27.6	4.9	3.2	13.5	17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	61.0	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	65.8	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
11	506	47.2	P 77.8	12.6	15.9	1.9	8.4	486.3	2.5	0.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) Pは速報値。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2006 10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	85.4	3.0	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.1	1.5	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	86.3	4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	82.5	3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	1.7	84.5	4.9	360	0.2
10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	8.8	-	-	333	3.5
11	P 82.4	74.8	P 3.8	3.5	5.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。Pは速報値。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.44	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	0.0	7.5	0.0	0.44	7.6	3,259	24,244
9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.44	21.5	7,551	16,152
10	7	983	61.8	0.5	7.2	0.2	0.44	7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	1,342	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 10	284	395	81	2.581	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	144	2.609	35	5.2	574	10.5	91	0.159
9	259	391	131	2.578	29	8.4	491	13.7	28	0.056
10	271	425	181	2.581	38	3.4	578	10.1	70	0.120
11	-	-	-	-	33	8.2	470	19.6	82	0.174
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.6	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	4.3	1,142	8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	1,148	7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	1,165	6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	4.2	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	